

漁業経済学会 短 信

【第 62 回大会案内】

■ 開 催

場 所:東京海洋大学品川キャンパス 東京都港区港南 4-5-7

事務局:工藤貴史(TEL&FAX 03-5463-0569 fisheconogmail.com)

日 程:2015 年 5 月 30 日(土)～31 日(日)

5 月 30 日(土) 午前:各種委員会・全国理事会、午後:シンポジウム・懇親会

5 月 31 日(日) 午前:一般報告、午後:一般報告・総会

■ 大会参加費

大会参加費:2,000 円、懇親会費:4,000 円

■ 参加申込方法

事前申し込み制とする。第 132 号(4 月末までに発送予定)に、振り込み用紙を同封しますので参加費、懇親会費を納入してください。当日受付もいたしますが、事務局の負担を軽減したいので、会員の皆様には事前申し込みへのご協力を宜しくお願いいたします。

■ 一般報告の受付

タイトル受付締切日:2014 年 4 月 19 日(日)必着(締め切り厳守)

報告要旨受付締切日:2014 年 5 月 3 日(日)必着(締め切り厳守)

提出先:東京海洋大学 工藤 貴史

〒108-8477 東京都港区港南 4-5-7 東京海洋大学

E-mail :fisheconogmail.com TEL&FAX :03-5463-0569

提出方法:一般報告のタイトルおよび報告要旨は郵送でも構いませんが、できる限りメールで送付してください。

報告要旨の形式:1,600 字以内。報告要旨には、タイトル、報告者の氏名と所属要旨を入れること。メールで提出する場合は、MS-Word、テキストファイル等で原稿を作成し、添付ファイルで提出すること。郵送で提出する場合は、CD 等の記録媒体でファイルを提出するか、プリントアウトした用紙を提出すること。

■ 学会賞候補者の推薦

学会賞候補者の推薦を募集します。2015 年 4 月末までに候補対象者名と理由を記して事務局(工藤貴史)までお送り下さい。お送り頂いたものは学会賞選考委員会に提出します。

【第 62 回シンポジウムの案内】

国境漁業の現状と課題

－日本周辺海域の漁場紛争の論点を探る－

かつて日本漁業は、その成長期において沖合から遠洋へと、漁場開発を推し進め、他国の沿岸域に漁場を求めてきた。過剰になった近海域の漁船を未開発の漁場へと転換させることで国内の矛盾を解消してきた。しかし、海洋分割の時代に入ってからには沿岸国の規制によって当該国 EEZ 内への入漁が難しくなったり、できなくなったりしている。また公海域で行われてきた漁業においても、資源危機や混獲問題を理由に国際決議のなかで撤退を余儀なくされてきた。国際漁場での日本漁船は完全に劣勢に立たされている。生産力が強まる日本漁業への国際的な反発によって招かれた側面が強かった。

他方、日本近海域を見ると 80 年代以後日本漁船数が減る一方で、中国漁船、韓国漁船、台湾漁船が日本側にかなり接近するようになった。日本政府は、1996 年に国連海洋法条約に批准して、それまで棚上げにしていた東アジア諸国との境界画定を試みた。しかし、竹島、尖閣諸島などの領土問題があるため地理的中間ラインが設定できず、二国間の漁業協定の締結によって広範囲なグレーゾーン水域を残すことになった。グレーゾーン水域の漁業管理体制は、船籍国の漁業制度や漁場利用慣習が踏襲される旗国主義である。国内のような漁業調整機構がないためか、数や勢いで勝る外国の漁船が漁場を優勢に利用している。ただし、日本漁船の劣勢は、国際関係に起因しているだけでなく、長引く構造不況によってコスト競争力を失っていることも関係している。

他方、日ロの間では、1977 年に 200 海里規制を施行し、地理的中間ラインが設定され、EEZ が確定されている。しかし、日本も領有権を主張している北方四島においては旧ソ連時代からロシア政府に実効支配されており、ロシアが主張している EEZ 内には北海道根室管内の沿岸漁民は自由に入漁できない。入漁は漁業交渉でしか実現できず、かなり制限されている。そこは東アジア諸国とは異なる国際漁業関係がある。

国境漁業の置かれた状況は、日本の東側と西側では状況が大きく異なる。また相手国ごとに国際漁業関係が異なっている。しかし、どの国境漁業にも、領土問題が絡む漁業交渉の歴史があり、一方で国際関係や漁業交渉に翻弄されてきた漁業の現場がある。漁業政策の在り方において何が論点だったのかを確かめる必要がある。

そこで本シンポ企画は、歴史、交渉の実態、国際関係などを踏まえながら、日本近海で行われている国境漁業の経過と現状を確認しながら論点を探りたい。なお、漁業交渉や関連政治については表面化していないところが多く、学会には研究蓄積が少ない。また研究者だけでは対応不可能な部分も多い。そのことから、研究史を踏まえるにせよ、従来のな学術研究をベースにした議論に拘らず、実情などを踏まえた議論を展開したいと考えている。もちろん、ナショナルリズムを煽ることが狙いではない。そこで、シンポでは、国際交渉に詳しい行政経験者、国境漁業の取材を続けているジャーナリスト、漁場利用の調査を行っている研究者に報告してもらうことにした。

末永芳美（東京海洋大学）：隣国との漁業交渉について（仮）
 本田良一（北海道新聞）：領土問題と周辺漁業について（仮）
 佐々木貴文（鹿児島大学）：尖閣諸島周辺の漁場利用実態（仮）
 検討中：東シナ海・日本海の国際漁場紛争（仮）

（文：濱田武士）

【投稿論文の募集】

現在、漁業経済研究第59巻2号に掲載する論文等を募集しています。投稿締め切り日は2015年1月20日とします。沢山の投稿をお待ちしております。

投稿を希望する場合、必ず「投稿規定」と「執筆要領」をよく読み、それに従って執筆してください。以下のURLに記載されている投稿規定を参照してください。

<http://www.gyokei.sakura.ne.jp/contribution/contribution.htm>

投稿原稿が投稿規定、執筆要領に従っていない場合や投稿原稿の内容が漁業経済学会規則第3条に適さない場合、投稿を受け付けないこともあります。また、締め切り日を過ぎてから投稿した場合、その原稿の審査は次号の編集作業に回します。

編集計画

	発行号		備考
	1号	2号	
原稿投稿締め切り	7月20日	1月20日	受付日
編集委員会	7月末	1月末	
査読			
査読結果回収	8月末	2月末	
編集委員会	9月初旬	3月初旬	掲載可の場合、受領日
審査結果送付			
修正稿提出締め切り	10月末	4月末	
編集委員会	11月初旬	5月初旬	掲載可の場合、受領日
発行・送付	1月中旬発行	6月中旬発行	

提出方法：

投稿者は、編集委員会総務担当に、以下の要領で送付すること。

- ①原稿の提出部数は、区分を問わず、3部(3部ともコピーで可)とする。
- ②電子ファイルをCDなどに保存して送付するか、電子メールに添付ファイルとして送付すること。(ファイルサイズが大きい場合、図表ファイルをpdf化するなど工夫をして下さい)
- ③「漁業経済研究」投稿原稿送り状を同封すること。送り状は漁業経済学会HPからダウンロードして入手してください(上記URLからダウンロードすることができます)。

提出先：〒108-8477 東京都港区港南4-5-7 東京海洋大学 濱田武士 宛

電子メールアドレス：bqx11300@kaiyodai.ac.jp (◎を@に変えて下さい)

【図書紹介】

■鈴木たね子・辻雅司著『和食 食材 かまぼこの世界』、農林統計出版、1400 円+税

かまぼこの製造方法からその食文化まで、実にやさしく、丁寧に記されている。国内だけではなく、海外のことまで触れられている。練り製品については長い歴史があるが、おかずにもなり、つまみにもなり、おやつにもなってきた。その意味では昨今流行の簡便性食品を先取りしていた水産加工品でもある。あらためてかまぼこ文化に気づかされる図書である。学術書ではないが、漁業経済研究者の教養として必要かもしれない。是非一読を。

■加瀬和俊『3時間でわかる漁業権』、筑波書房、1200 円+税

一般財団法人農村金融研究会企画において行われた著書の講演記録が本になった。漁業法など漁業制度からの漁業権解釈についての図書はいくつかあるが、漁業権の運用実態に基づいて記された図書はほとんどない。漁業権のわかりにくさと、調査の難しさ、漁業協同組合に対する理解の浅さ、そして漁協や漁業権に対する期待が、実態への接近を阻んでいたと思われる。十分な議論がなされないままの公表であることから著者自身謙遜しており、批判を受け付けているとのこと。

【短信掲載記事の募集】

短信に掲載希望の記事（出版物紹介、調査事業紹介、研修集会等案内等）がございましたら、事務局（fishecono@gmail.com, 03-5463-0569）までご連絡ください。投稿お待ちしております。

【過去の短信を学会 HP で公開予定】

短信 127 号でお知らせした通り、事務局では過去の短信を学会 HP に掲載する作業をしています。現在までに収集した短信は来年の大会までには学会 HP で公開する予定です。

資料を提供いただいた玉置泰司会員、三輪千年会員、HP への掲載をお手伝いいただいている大西学会員に感謝申し上げます。

なお、現在、短信の No. 1-17. 19-22. 54. 87 号が事務局にありません。当該号をお持ちの方は、事務局工藤（fishecono@gmail.com, 03-5463-0569）までご連絡ください。よろしくお願いします。

学会短信 No. 131

2014. 12. 24

漁業経済学会事務局（総務：工藤 貴史）

〒108-8477 東京都港区港南4-5-7

東京海洋大学内

TEL & FAX 03-5463-0569

e-mail fishecono@gmail.com

URL <http://www.gyokei.sakura.ne.jp>